

ベラルーシから考える平和と民主主義

ロシアNIS経済研究所次長

服部 倫卓

第8回 ベラルーシ共和国



1. 幻のノーベル平和賞

2006年10月のことであった。私は、日本のあるテレビ局から連絡を受けた。本年のノーベル平和賞の候補者として、ベラルーシの人権活動家アレクサンドル・ベリヤツキー氏の名前が挙がっている。そこで、もし同氏が実際に受賞をしたら、それについて専門家としてコメントをしてほしいとのことであった。

私は、戸惑いを禁じえなかった。なぜなら、その人物を知らなかったからである。私は、2004年に『不思議の国ベラルーシ—ナシヨナリズムから遠く離れて』（岩波書店）という著作を上梓しており、それに

向けてこの国のことは徹底的に調べ上げたつもりだった。その私が、名前すら聞いたことのない人物が、ノーベル平和賞の有力候補に挙げられているとは、一体どういうことかと、釈然としない思いであった。

私だけではないはずだ。おそらく、当のベラルーシ国民にしても、この時点でベリヤツキー氏のことを知っているという向きは、1%もいなかっただろう。そもそも、アレクサンドル・ルカシェンコ大統領の強権的な支配が続く当国にあっては、民主派の存在感は希薄である。ベリヤツキー氏はそのなかでも知名度が劣ると思われる、国内での影響力はほぼ皆無と推測された。その人物が、国際的な脚光を浴びるということに、首

をかしげざるをえなかったのである。

ただ、この構図には、既視感がある。ソ連時代の反体制知識人や人権活動家は、欧米諸国からは民主派の旗手として崇められ、その動静が西側メディアで詳しく報じられたりした。しかし、共産党一党独裁下のソ連で、彼らの闘争が一般国民に知られることなど、あろうはずもなかった（さすがに、高名な物理学者であり、1975年にノーベル平和賞を受賞したアンドレイ・サハロフ博士のことは、多くの国民が知っていたであろうが）。もっと言えば、ソ連国民のメンタリテイからすると、仮に彼らの活動が知れ渡ったとしても、大多数の国民はきわめて否定的な反応を示した可

能性が高い。いずれにせよ、ベリヤツキー氏の一件は、何やらソ連時代の反体制派の境遇を思わせて、私などはある種の郷愁を抱いてしまったのだ。

ところで、ベリヤツキー氏のノーベル平和賞候補に私が違和感を覚えた、もう一つの理由がある。確かに、今日のヨーロッパにおいては、民主化に背を向けるベラルーシは特異な存在である。民主活動家たちが弾圧され、その人権が侵害されている事態は、是認できるものではない。しかし、そのことは果たして、国際的な「平和」と関係があるのだろうか。ベリヤツキー氏がノーベル平和賞に推されるということとは、論理的に言いつて、彼が対峙しているルカシェンコ体制が国際平和にとり深刻

な脅威になっているということ
を意味するはずであるが、本当
にそうだろうか？

国際政治学には、「民主的平
和論」といって、民主的国家同
士が戦争をすることはまずあり
えないという仮説がある。仮に
これが正しい法則であれば、外
部からベラルーシの民主化を促
すことによって、地域の平和を
増進するという考え方にも、一
理あるかもしれない。過去の歴
史が示しているとおり、独裁的
な政権を野放しにしておけば、
いずれ国際的な平和にとって深
刻な脅威に発展する可能性も、
ないわけではない。

確かに、ルカシエンコ体制の
ベラルーシは、「価値」という
点においては欧州の秩序に反し
ている。大統領の奇矯な言動も

あり、さもベラルーシが国際秩
序に重大な挑戦を投げかけてい
るかのような印象を抱きがちで
ある。

しかし、ベラルーシの問題
は、あくまでも国内の政治・経
済体制のありようである。ベラ
ルーシのような小国の国内問題
に、欧州の安全保障を脅かすほ
どのインパクトはない。私自
身、ベラルーシの民主化を願っ
て止まないし、国際社会はそれ
を粘り強く働きかけるべきだと
考えるが、それを「平和」の名
の下に推進することには違和感
を覚える。ましてや、ノーベル
平和賞をテコにそれを成し遂げ
ようとするなど、かなりねじ曲
がったアプローチであり、逆に
国際緊張を激化させる恐れすら
ある。

ちなみに、2006年のノー
ベル平和賞は、実際にはベリヤ
ツキー氏ではなく、バングラデ
シュのグラミン銀行とムハマ
ド・ユヌス氏が受賞した。翌07
年にもベリヤツキー氏はノミ
ネートされたが、受賞したのは
気候変動に関する政府間パネル
およびアル・ゴア氏であった。
およびアル・ゴア氏であった。
いずれも、人類的な貢献は評価
されるべきとしても、狭義の「平
和」と無関係であることは明ら
かだ、ノーベル平和賞がやや方
向性を見失いつつあるのではな
いかという印象を受ける。

2. ベラルーシと ルカシエンコ大統領

さて、順番が逆になってし
まったが、ここで改めてベラ

ルーシ共和国という国と、すで
に10年以上当国に君臨している
「欧州最後の独裁者」ことアレ
クサンドル・ルカシエンコ大統
領について、簡単に解説してみ
たい。

ベラルーシはもともとソ連邦
を構成していた15共和国の一つ
であり、1991年暮れのソ
連解体に伴い、歴史上初めての
の独立を果たした新興国であ
る。ベラルーシの国土面積は
20万7600平方kmだから、日
本の半分強ということになる。
人口は2010年初頭現在で
948万人。首都のミンスタ市
は人口約183万人。

ベラルーシは、ロシアとポー
ランドの狭間に位置する国であ
る。歴史的にもその両国からの
支配を交互に受けてきており、

その結果ベラルーシという民族
および国家が形成されたと言え
る。国民の基幹をなすのが、ベ
ラルーシ民族である。ベラルー
シ人はロシア人、ウクライナ人
と同じく東スラヴ人に分類され
る。言語などの面で非常に近い
この3民族は、兄弟のような間
柄だ。ベラルーシ人にはベラ
ルーシ語という独自の言語があ
るが、ソ連時代にロシア語に移
行した市民が多く、今日でも日
常的なコミュニケーションでは
ロシア語が圧倒的に優勢であ
る。宗教面では、国民の6／7
割がロシア正教、約1割がカト
リックとされている。

「ベラ」はスラヴ語で「白」
を意味し、「ベラルーシ」とい
うのは「白いロシア」という意
味である。我が国でもソ連時代

は「白ロシア」と呼ぶことが一
般的だった。なぜ「白」なのか
については、10以上の説が入
り乱れ、結論は得られていな
い。ただ、当国の知識人たちは、
「白」が自由・独立を意味した
という説を好む。ロシアがモン
ゴル・タタールの支配に長期間
さいなまれたのに対し、我々は
独立を守り通した、だから「白」
なのだという見解である。

第2次大戦下のドイツ・ソ連
戦争で甚大な被害を受けたベラ
ルーシ共和国は、戦後に目を見
張る復興を遂げた。急激に都市
化・工業化が進展して、「ソ連
の組み立て工場」と称されるよ
うになった。ソ連のなかでは先
進的な経済地域であり、ベラ
ルーシ共和国のソ連への帰属
意識も強く、最も忠実な「ソビ



(2006年3月の大統領選挙投票を目前にした首都ミンスクの風景)

「エト人」であると言われた。それでも、1980年代後半にペレストロイカが開始されると、徐々にではあれ状況に変化が生じていった。そんななか、ベラルーシの人々に覚醒を迫る形となったのが、86年4月に起きたチェルノブイリ原発事故であり、原発自体は隣のウクライナ共和国に所在するが、被害はベラルーシ共和国に集中した。90年7月、ベラルーシ共和国の議会である最高会議は「国家主権宣言」を採択、91年の8月には前年の主権宣言に「憲法的法律」との位置付けを与える立法が行われ、これが事実上独立宣言に相当した。91年12月、この時点でソ連邦を構成していた12共和国のうち、ロシア・ウクライナ・ベラルーシの3共和国の

元首が集結し、その電撃合意により超大国ソ連は崩壊した。これに伴い、ベラルーシも歴史上初めての独立を果たしたわけである。1991年9月に最高会議議長（国家元首）に就任したスタニスラフ・シウスケヴィチ氏は、当初ロシア主導のCIS（独立国家共同体）集団安全保障条約への参加を拒否するなど、ロシアと一線を画した国家建設をめざした。しかし、民族意識が希薄でソ連への帰属意識が強かったベラルーシ国民にとって、独立はまさに青天の霹靂であり、多分に望まざるものであった。国民の生活が混乱・困窮するなか、民主・独立路線に対する国民的支持は、得られなかった。94年6〜7月に実施

された同国初の大統領選挙は、こうした混迷を反映した結果に終わる。組織的基盤をもたずエリートとは言いがたかったルカシエンコ候補が、大本命のヴァチエスラフ・ケビツチ首相を撃破してしまったのだ。

アレクサンドル・ルカシエンコ氏は1954年生まれで、共産党の活動家として働いたあと、モギリョフ州のソフホーズ（国营農場）で支配人を務めた。90年のベラルーシ共和国最高会議選挙で議員に当選。とりわけ、93年に政府関係者の汚職を追及するために最高会議に設置された特別委員会の委員長に就任し、派手なパフォーマンスを繰り広げたことで、名声が高まった。94年の選挙で国民は、経済・生活の改善やロシアとの

統合を大衆迎合的に唱えるルカシエンコ候補を選択したのである。

大統領に就任したルカシエンコは、1995年の国民投票でロシアとの統合への同意を国民から取り付け、またロシア語をベラルーシ語と並ぶ国家言語に格上げした。さらに、96年の国民投票により、大統領権限を強化する憲法改定を強行し、最高会議を解体して自らの息のかかった新議会を設置するとともに、大統領任期を実質的に延長した。経済面でも市場経済化に逆行する動きが顕著となり、ベラルーシは旧社会主義諸国なかで改革の落第生という烙印を押されるようになっていく。ルカシエンコは、2001年の大統領選挙で再選されると、04年

の国民投票で大統領の三選を可能とする憲法改定を行い、それを受け06年に三選を果たしている。

3. ベラルーシの袋小路

ただし、この間にルカシエンコ政権の対ロシア統合路線は、大幅にトーンダウンした。荒唐無稽な話だが、もともとルカシエンコは、ロシア・ベラルーシの統一国家を建設して、自らがクレムリンの玉座を射止めることを夢見ていたと考えられている。一方、ロシアの側でも、ボリス・エリツィン大統領の時代には、ベラルーシ・カードを弄することで国民の不满を逸らそうという思惑に加え、ロシア・ベラルーシの国家統合を

エリツィン政権の延命に利用しようという構想もあったとされる。しかし、1999年の暮れにエリツィン大統領が退陣し、ロシアの国益を精力的に追求するウラジミール・プーチン氏がその後継者となるに及んで、状況は一変する。もはや、ルカシエンコがロシア政界進出を果たすことも、ロシアから一方的に経済的便益を引き出すことも、期待できなくなった。むしろ、プーチン政権の攻勢により、ベラルーシ国内でのルカシエンコの政権基盤が掘り崩される恐れが強まった。ルカシエンコは、レトリックのうえでは相変わらず対ロシア統合を標榜しているものの、近年ではむしろベラルーシの主権・独立を強化することから自らの政権を守り抜くという

路線に傾いている。

それにつけても、何ゆえにベラルーシ国民は、ルカシエンコのような暴君を甘受しているのだろうか。2009年12月に「独立社会・経済・政治研究所（ISEPS）」によって実施された最新の世論調査の結果を見ると、大統領を支持するという回答者が50・9%、支持しないという回答者が36・8%であった（残り12・3%は回答困難または無回答）。「11年にルカシエンコが四選されたとしたら、国にとってどうか？」という質問には、35・6%が有益、33・0%が何も変わらない、21・9%が有害と答えている（残り9.5%は回答困難または無回答）。「もしも明日、大統領選挙が実施されたら、誰に投票するか？」とい

う問いには、42・5%の回答者がルカシエンコの名を挙げた。ただし、「ルカシエンコは大統領の職務を的確に果たしているので再選されるべきか、それともそろそろ新しい誰かにその職務を委ねるべき時期か？」という問いには、46・9%の回答者が「新しい誰かに委ねるべき」と答え、「ルカシエンコを再選すべき」の37・4%を上回っている（残り15・7%は回答困難または無回答）。

これらの数字から判断するに、国民の間にはルカシエンコ大統領への飽きも広がってきているものの、同大統領を絶対に容認できないという者は依然として少数派である。ルカシエンコに取って代わる人間が出てくれば応援してみたい気持ちはあ

るものの、それが具体的に見えてこないのが、消極的にでもルカシエンコを支持し続けている向きが多いということである。したがって、ルカシエンコ政権としては引き続き、野党・NGO・独立系マスコミなどを徹底弾圧するのではなく、限定的な抑圧手段だけで体制を維持しようとする状況にある。私はルカシエンコ体制を正当化するつもりはまったくないが、諸外国で想像されているような酷い独裁国家というわけではない。ことだけは指摘しておきたい。2005年にコンドリーザ・ライス米国务長官（当時）が、世界にまだ残る「暴政の前哨」としてベラルーシを含む6つの国を名指しで非難したことがあったが、私などは、「ベラルー

シも随分、買いかぶられたものだ」と思ってしまった。I I S E P S による2009年12月の世論調査の、外交路線に関する部分も紹介しておく。ロシアとの国家統合に関する賛否を問うた質問に対しては、54・6%が反対、35・2%が賛成と答えている（残り10・2%は回答困難または無回答）。他方、「ベラルーシの欧州連合（EU）加入に関する国民投票が実施されたら、どのように投票するか」という設問には、40・7%が賛成する、34・6%が反対するという回答だった（残り24・7%は回答困難または無回答）。さらに、「ロシアとの統合またはEU加入という二者択一を迫られたら、どちらを選ぶか？」という問いでは、

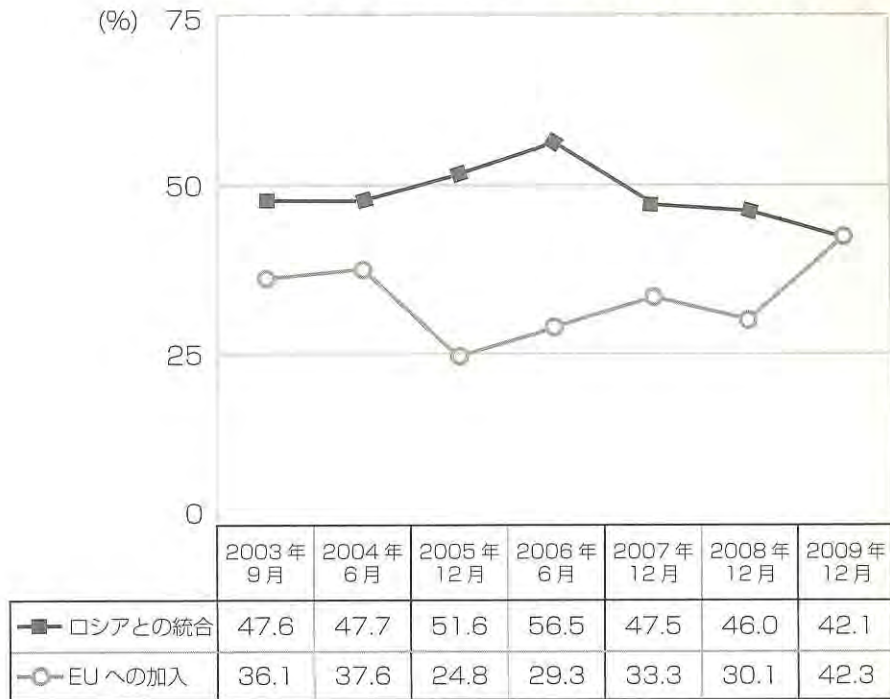
プをかなぐり捨て、民主主義や欧州統合の理念に目覚めていることを、必ずしも意味しない。当国でルカシエンコ大統領や対ロシア統合の支持者となっていないのは、年金生活者をはじめとする高齢者、小都市や農村の居住者、低教育水準・低熟練労働者、農民たちである。ルカシエンコ政権が言論の自由を制限しているなかで、彼らのソビエト的な価値観はほとんど変わっていない。世論のシフトはむしろ人口学的に、すなわち旧世代や農民が徐々にその数を減らし、ペレストロイカ以降に教育を受けたような新世代が社会に加わり、また大都市住民が増えることによつて生じていると考えられる。人口学的な変動である以上、ゆつくりとしか進まないのだ。

4. EUの太陽政策は奏功するか

反動的なルカシエンコ政権の下で、ベラルーシはEUと没交渉に陥って久しい。EUはベラルーシを含む東ヨーロッパ・地中海諸国を対象とした「欧州近隣政策」という政策パッケージをもっていたが、ベラルーシは実質的に蚊帳の外に置かれていた。2006年の非民主的な大統領選挙を受け、EU当局はEU領への入国が禁止されるベラルーシ公職者のリストを拡充し、そこには他ならぬルカシエンコ大統領も含まれていた。EUがルカシエンコ政権に毅然とした対応を打ち出すほど、影響力のテコを失い、ベラルーシの孤立と反動が固定化されてしま

うというジレンマがあった。ところが、2008年に入つて、大きな変化が生じる。EUがウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジアという旧ソ連6カ国を対象とした新たな協力枠組み「東方パートナーシップ」を打ち出したのである。もともとポーランドとスウェーデンの発案によるものと言われ、08年5月にEUが決定し、09年5月の首脳会談で正式に発足した。東方パートナーシップの柱は、①自由貿易協定、②ビザ制度の緩和、③民主化、④エネルギー安全保障、⑤セクター改革・環境保護、⑥人的接触の拡大、などであるとされている。EUがこのプログラムにベラルーシを含めたことは、いわば

(図1 ベラルーシ国民は対ロシア統合とEU加入のどちらを選ぶか?)



出所：「独立社会・経済・政治研究所 (I ISEPS)」がベラルーシ全国で成人国民を対象に定期的に行っている世論調査の結果から作成。

対ロシア統合42.1%、EU加入42.3%という結果が出た(残り15.6%は回答困難または無回答)。ちなみに、最後の設問に対する回答を時系列的に跡付けること、図1のようになる。注目すべく、2009年になって初めて、EU加入の支持者が対ロシア統合のそれをわずかながら上回った。ルカシエンコ自身がロシアに距離を置き始めたこともあり、国民の間ではルカシエンコ離れ以上にロシア離れが進んでいるという見方もできるかもしれない。確かに、趨勢的に見れば、ルカシエンコ大統領やロシアとの国家統合を支持する国民は、減少傾向にある。しかし、それは有権者たちが古いステレオタイプ

北風政策から太陽政策に転換したことを意味する。ルカシエンコ政権との対話に乗り出し、ベラルーシ国内の民主派を見捨てることになる危険もはらんでいるわけで、EUにとっては大胆な方針転換と言える。ちなみに、これに至るまでには、ウクライナの「オレンジ革命」の立役者であるヴィクトル・ユーシチエンコ大統領（当時）が、EUとルカシエンコ政権の仲介役を積極的に買って出るといって注目すべき動きがあった。

ベラルーシは、国際的孤立を打破し、もってロシアへの依存を軽減することを望んでおり、EUによる東方パートナーシップを歓迎するのは当然である。しかし、自由貿易協定や共同プロジェクトのような恩恵に期待

する一方、体制の根幹にかかわるような義務を負うことに応じるはずはない。2009年5月の東方パートナーシップ立ち上げの首脳会合に、他の旧ソ連諸国からは軒並み国家元首が出席するなかで、ベラルーシは第一副首相を派遣するにとどまった。このあたりに、ベラルーシの慎重な対応振りがうかがえる。

しかも、ルカシエンコ大統領の任期が2011年4月に切れることになっており、同年2月までには大統領選挙が行われる予定である。選挙が近づくにつれ、ルカシエンコ政権は国内の引き締めを強化するだろうし、そうなればEU側も黙認はできないはずである。その場合、ルカシエンコがまたぞろ、ロシア

の庇護を仰ぐことも考えられる。このあたりが、ルカシエンコ体制の限界なのである。

ベラルーシの現実にかんがみると、近い将来に同国の内部から変化が生じるということは、考えにくい。状況が好転するとすれば、それはむしろ外部環境の変化に伴うものである可能性が高く、EUの東方パートナーシップはまさにそうした肯定的な変化の一つとして位置付けられる。しかし、いずれにしてもベラルーシが直ちに袋小路から抜け出せるわけではない。国際社会は、気長に、じっくりと、ベラルーシに変化を促していくしかないだろう。

（はっとり みちたか）